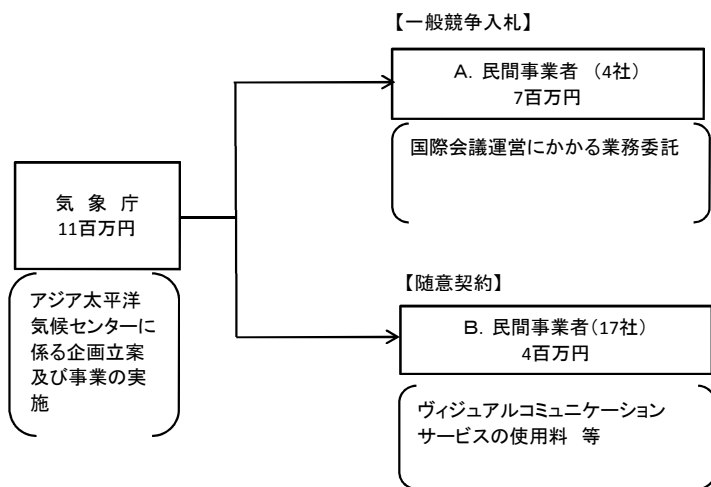


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジア太平洋気候センター		担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	気候情報課		課長	横手 嘉二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定したアジア太平洋気候センター(TCC)として、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供するとともに、季節予報モデルによる予測データを提供する。 また、各国向けの資料の作成を支援するためのソフトウェアを整備するとともに、各国が気候情報を作成するための技術支援や人材育成を行うトレーニングセミナー等を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	11	23		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		16	16	11	23		
執行額		15	15	11				
執行率(%)		96.2%	96.1%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力の向上及び気候リスクの軽減を目指すものであり、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標の設定は困難である。		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	TCCウェブへのアクセス回数		活動実績 (当初見込み)	回	約112万 (約100万)	約139万 (約120万)	約180万 (約140万)	- (約200万)
	TCCウェブへのアクセス国数		活動実績 (当初見込み)	か国	約160 (約160)	約160 (約160)	約170 (約160)	- (約170)
	トレーニングセミナー等の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	6 (円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度TCCウェブへのアクセス回数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	観測予報庁費		23					
	計		23					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の運営等の業務の委託については一般競争入札により調達しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。 ・活動実績は見込みに沿って着実に向上しており、提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算執行に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>外国気象機関向けに提供する各種気候情報は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (英語ページ)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	505	平成23年	482	平成24年	513

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿日本ツーリスト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	4			
計		4	計		0
B.第一商事(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	引出整理箱の購入 等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議運営等業務委託	4	9	85.68
2	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 等 ※	2	3	93.68
3	(株)東洋ノーリツ	トナーカートリッジ他(OKI等)の購入(単価契約)	1	2	86.48
4	(有)フルカワ商会	複写用紙の購入(単価契約)	0.2	4	87.32
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数の案件のうち、支出額が最も大きいものの業務概要、入札者数、落札率を記載した。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一商事(株)	引出整理箱の購入 等	1	随意契約	
2	(株)中村工業商会	ロッカー用鍵ほかの購入 等	0.6	随意契約	
3	(有限)アイワ	テレビ録画装置他の購入 等	0.5	随意契約	
4	(株)メルファム	模写電送装置ほかの購入 等	0.3	随意契約	
5	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3	随意契約	
6	(有)サンブリッジ	ニッケル水素電池ほかの購入	0.3	随意契約	
7	(株)オー・シー・エフ	廃棄物の処分	0.2	随意契約	
8	(株)イワナシ	記録用テープ他の購入	0.2	随意契約	
9	東京地下鉄(株)	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.2	随意契約	
10	(株)第一文真堂	ウィルス対策ソフトの製品ライセンスの更新 等	0.1	随意契約	